

令和4年度

深川市の今年のしごと



【新規重点事業】

- ・ 妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）
- ・ 複合施設整備事業
- ・ 新庁舎建設事業
- ・ ゼロカーボン推進事業
- ・ 葬斎場建設事業
- ・ 学校施設の教育環境向上事業
- ・ 縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト
- ・ 深川市開村130年・市制施行60年記念事業

深川市の今年のしごと(決算編) もくじ

深川市の決算の概要	1
令和4年度決算の総額、令和4年度の新規・重点事業結果	
各会計決算	
一般会計決算の内訳	
第1章 福祉・健康・医療に関する分野	4
1. 地域福祉	
2. 障がい者福祉	
3. 高齢者福祉	
4. 子ども・子育て	
5. 市民の健康と地域医療	
第2章 経済・産業に関する分野	21
1. 農・林業	
2. 商業・サービス業	
3. ものづくり産業	
4. 観光・交流	
5. 雇用の確保	
第3章 快適な生活基盤の構築に関する分野	28
1. 交通・道路	
2. 住環境	
3. 市民生活の安全	
4. 環境・エネルギー	
5. 移住・定住	
第4章 人材育成と教育・文化・スポーツに関する分野	38
1. 学校教育	
2. 芸術・文化・スポーツ	
第5章 その他行政サービスに関する分野	46
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する事業	48

本書は、令和4年度深川市の決算のおもな事業をわかりやすくまとめた冊子です。広く市民のみなさまに決算の内容を知っていただくために作成しました。

編集は、深川市総合計画に基づいて分類しています。

※ 掲載の事業は主に決算額 300 万円以上の事業を掲載しています。

問合先 北海道深川市 企画総務部 企画財政課 財政係 ☎0164-26-2622

※4 ページ以降の個別の事業に関することは、担当課へお問合せください。

◆令和4年度決算の総額

一般会計・特別会計・企業会計

歳入決算額 326億5,795万円 歳出決算額 327億9,372万円

うち一般会計

歳入決算額 200億4,562万円 歳出決算額 199億1,231万円

深川市の令和4年度決算は、全会計の総額は、歳入326億5,795万円で、歳出327億9,372万円で、差引1億3,577万円の不足となっています。

このうち一般会計は、歳入200億4,562万円で、歳出199億1,231万円で、差引1億3,331万円の剰余となります。

◆令和4年度の新規・重点事業結果

妊娠・出産応援交付金事業（コウノトリ応援プラン）〔決算額 2,711万円〕・・・12ページ
お子さんを生み育てようとする妊婦さんが、安心して子育てができる環境づくりの推進に努めました。

複合施設整備事業 〔決算額 470万円〕・・・・・・・・・・・・・・33ページ
市民説明会などによる意見を踏まえ、「深川駅周辺複合施設整備基本計画」を策定しました。

新庁舎建設事業 〔決算額 32億6,020万円〕・・・・・・・・・・・・・・34ページ
災害に強くバリアフリーや環境に配慮した機能を持つ庁舎として、令和5年度の開庁を目指して、引き続き整備を進めました。

ゼロカーボン推進事業 〔決算額 5万円〕・・・・・・・・・・・・・・36ページ
2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかがわ」を宣言しました。

葬斎場建設事業 〔決算額2,280万円〕・・・・・・・・・・・・・・37ページ
障がい者や高齢者などの利用にも配慮した「人にやさしい」バリアフリーな施設、有害物質の排出抑制など環境にやさしい安心安全な施設を目指し、葬斎場建設事業に着手しました。

学校施設の教育環境向上事業 〔決算額 6,458万円〕・・・・・・・・・・・・・・39ページ
小中学校における学習環境の向上を目的として、空調設備の整備及び大型提示装置の導入に取り組みしました。

縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト 〔決算額 1,368万円〕・・・・・・43ページ
縄文遺跡「国指定史跡 音江環状列石」の周辺環境整備と誘客事業の開催などを実施しました。

深川市開村130年・市制施行60年記念事業 〔決算額 233万円〕・・・・・・46ページ
今後の地域産業、文化の一層の発展を期することを目的として、記念事業を実施しました。

令和4年度深川市各会計決算

(単位：千円、%)

会計区分		最終予算額	歳入決算額 (執行率 97.9)	歳出決算額 (執行率 97.3)	差引過不足額	単年度収支
一般会計		20,467,658	20,045,616	19,912,306	133,310	△321,409
特別会計	介護保険	2,344,455	2,316,395	2,254,150	62,245	18,385
	国民健康保険	2,827,252	2,810,149	2,809,451	698	△10,962
	後期高齢者医療	416,849	414,122	412,937	1,185	859
	農業集落排水事業	184,200	184,020	175,797	8,223	△4,356
	下水道事業	840,100	672,901	718,286	△45,385	△58,032
計		6,612,856	6,397,587 (執行率 96.7)	6,370,621 (執行率 96.3)	26,966	△54,106
企業会計	水道事業	762,000	634,390	738,842	△104,452	-
	病院事業	6,005,748	5,580,355	5,771,948	△191,593	-

※企業会計最終予算額は＜収益的収入と支出＞と＜資本的収入と支出＞のそれぞれ多い方を加算したもの、歳入決算額は＜資本的収入＞と＜収益的収入＞の決算額を加算したもの、歳出決算額は＜収益的支出＞と＜資本的支出＞の決算額を加算したものです。
※一般会計・特別会計と企業会計では会計方式が異なるため、差引過不足と単年度収支は合算していません。

【用語解説】

■一般会計

市にとってもっとも基本となる会計です。福祉や教育、産業や生活基盤整備など、広く住民に対して行われる事業の歳入と歳出の会計です。

■特別会計

国民健康保険や下水道などの特定の事業で、税や使用料などの特定の収入をもって事業を行う会計です。一般会計とは区分してその経理を明確にするため、法律や条例によって設置した会計をいいます。

■企業会計

水道や病院などの独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、地方公営企業法の規定を適用して設置する会計です。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式も一般会計や特別会計と異なっています。

令和4年度深川市一般会計決算の内訳

(単位：千円、%)

【歳入】

款 別	最終予算額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	差 額 (B-A)
1 市税	2,117,635	10.3	2,134,564	10.6	16,929
2 地方譲与税	244,835	1.2	233,806	1.2	△11,029
3 利子割交付金	1,800	0.0	824	0.0	△976
4 配当割交付金	5,000	0.0	6,047	0.0	1,047
5 株式等譲渡所得割交付金	6,500	0.0	4,886	0.0	△1,614
6 法人事業税交付金	31,775	0.2	32,458	0.2	683
7 地方消費税交付金	520,000	2.5	537,363	2.7	17,363
8 ゴルフ場利用税交付金	800	0.0	750	0.0	△50
9 環境性能割交付金	14,000	0.1	18,662	0.1	4,662
10 地方特例交付金	9,200	0.0	11,334	0.1	2,134
11 地方交付税	7,140,297	34.9	7,215,698	36.0	75,401
12 交通安全対策特別交付金	3,200	0.0	2,745	0.0	△455
13 分担金及び負担金	120,467	0.6	114,040	0.6	△6,427
14 使用料及び手数料	244,505	1.2	231,676	1.2	△12,829
15 国庫支出金	2,939,609	14.4	2,849,391	14.2	△90,218
16 道支出金	1,497,793	7.3	1,421,890	7.1	△75,903
17 財産収入	53,819	0.3	53,434	0.3	△386
18 寄附金	462,873	2.3	382,041	1.9	△80,832
19 繰入金	245,205	1.2	19,594	0.1	△225,611
20 繰越金	465,253	2.3	465,253	2.3	0
21 諸収入	864,475	4.2	861,642	4.3	△2,833
22 市債	3,478,617	17.0	3,447,518	17.1	△31,099
歳入合計	20,467,658	100.0	20,045,616	100.0	△422,042

【歳出】

款 別	最終予算額	構成比	決 算 額	構成比	不用額
1 議会費	104,086	0.5	102,500	0.5	△1,586
2 総務費	4,203,356	20.5	4,143,565	20.8	△59,791
3 民生費	3,546,606	17.3	3,329,724	16.7	△216,882
4 衛生費	2,345,106	11.5	2,324,464	11.7	△20,642
5 労働費	15,608	0.1	15,016	0.1	△592
6 農林水産業費	1,630,947	8.0	1,570,124	7.9	△32,546
7 商工費	722,221	3.5	610,202	3.1	△112,019
8 土木費	1,643,766	8.0	1,630,292	8.2	△13,474
9 消防費	479,388	2.3	478,989	2.4	△399
10 教育費	1,006,123	4.9	972,800	4.9	△23,147
11 災害復旧費	868	0.0	629	0.0	△239
12 公債費	2,329,454	11.4	2,328,017	11.7	△1,437
13 諸支出金	389,911	1.9	388,707	2.0	△1,204
14 職員費	2,045,282	10.0	2,017,277	10.0	△28,005
15 予備費	4,937	0.0	0	0.0	△4,937
歳出合計	20,467,658	100.0	19,912,306	100.0	△516,900

※不用額については最終予算額－決算額－翌年度繰越額（翌年度繰越額については決算書を参照）

生活保護法に基づく各種扶助

決算額 5億2,999万円

(予算額 6億1,190万円)



「生活保護」は、思いがけない病気やケガなどにより収入が減ったり、無くなるなど、自らが努力しても生活ができないときに、最低限度の生活を保障しながら、将来自分自身で生活ができるように援助する制度です。

ケースワーカーの定数配置等により、相談しやすい体制の充実と適切な指導・援助を実施し、各種扶助を支出しました。

主な内容と経費

生活扶助・医療扶助などの扶助費

財源内訳

国の負担額	4億5,854万円	生活保護世帯	247世帯
道の負担額	2,873万円		276人
市の負担額	4,007万円	保護率	1.46%
その他の収入	265万円	※令和5年3月31日現在	

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

扶助費の内訳

扶助費の種類	決算額	内 訳
生活扶助	1億1,801万円	衣料、食費、光熱費、その他日常生活に必要な費用
住宅扶助	4,798万円	家賃、地代などの費用
教育扶助	31万円	義務教育に必要な学用品、給食などの費用
医療扶助	3億4,652万円	診察、入院にかかる費用。装具など治療材料の費用
生業扶助	51万円	高校就学、技術の習得、就職に必要な費用
葬祭扶助	0万円	葬儀費用
介護扶助	689万円	介護サービスを受ける場合の費用
施設事務費	975万円	救護施設入所に係る事務費 ※救護施設とは、身体や精神に障がいがあり、経済的な問題も含めて日常生活をおくるのが困難な人たちが、健康に安心して生活するための保護施設です。
就労自立給付金	2万円	安定した職業に就いたことなどにより保護を必要としなくなった人に対し支給される給付金
進学準備給付金	0万円	大学等に進学する際の新生活立ち上げの費用として支給される給付金
計	5億2,999万円	

社会福祉協議会事業

決算額 1,579万円

(予算額 1,590万円)

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

地域住民の多様な生活課題を地域全体で取り組む地域福祉活動の促進を図るため、社会福祉協議会で実施する事業に対し補助しました。

- ・社会福祉協議会運営補助金 8万円
- ・ボランティアセンター運営補助金 293万円
- ・地域福祉活動推進事業補助金 1,278万円

財源内訳

全額市の負担額

生活困窮者等への食生活応援事業

決算額 771万円

(予算額 780万円)

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け生活に困窮する方々に対し、経済的な安定と負担軽減を図るため、食料品（お米）の現物支給を行いました。

- ・事業費 732万円
- ・事務費 39万円

財源内訳

全額国の負担額

1 地域福祉

電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金

決算額 1億8,424万円
(予算額 2億270万円)

担当課 社会福祉課
電話 0164-26-2144

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり5万円の緊急支援給付金の給付を行いました。

事業費 1億8,210万円
事務費 214万円

財源内訳
全額国の負担額

コミュニティ活動の推進

決算額 5,174万円
(予算額 5,228万円)



担当課 総務課自治防災室
電話 0164-26-2215

地域住民相互の交流や町内会活動が行われる場として、コミュニティセンターを設置しています。施設は、地域住民の自主的な活動を推進するため、地域住民が組織するコミュニティ団体が運営しています。

市は、地域住民の活動を推進するため、コミュニティ施設の維持管理や地域コミュニティの活動に対して支援を行いました。

主な内容と経費

コミュニティセンター維持管理費 4,666万円
ぬくもりの里維持管理費 359万円
コミュニティ活動推進交付金 149万円

財源内訳

利用者の負担額 13万円
市の負担額 5,137万円
その他の収入 24万円

2 障がい者福祉

重度心身障がい者及び ひとり親家庭等医療費支給事業

決算額 4,701万円
(予算額 4,892万円)



担当課 市民課
電話 0164-26-2133

医療を必要とする重度心身障がい者及びひとり親家庭等の児童及びその親に対し、医療費自己負担分の一部を助成しました。

主な内容と経費

重度心身障がい者医療費助成 3,778万円
ひとり親家庭等医療費助成 655万円
その他の経費 268万円

<実績>

・重度心身障がい者医療費助成件数 9,939件
・ひとり親家庭等医療費助成件数 2,028件

財源内訳

道の負担額 2,032万円
市の負担額 2,287万円
その他の収入 382万円

自立支援介護給付費等

決算額 5億9,869万円

(予算額 6億675万円)



グループホーム みらい

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

障がいのある方の生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく居宅介護、施設入所支援、就労支援、グループホームなどの障がい福祉サービスについて、申請により給付決定を行いました。

主な内容と経費

障がい福祉サービスに対する給付	5億9,711万円
給付件数	4,218件
障がい者福祉システム保守点検等委託料	101万円
その他の経費	57万円

財源内訳

国の負担金	2億9,581万円
道の負担金	1億4,857万円
市の負担金	1億5,431万円

自立支援医療費給付

決算額 3,102万円

(予算額 3,998万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

障がいのある方の心身の障がいの軽減を図り、自立した日常生活や社会生活を営むために受けた、医療費等の利用者負担の軽減を図るため、申請により給付決定を行いました。

対象者：身体障がい者(身体障害者手帳所持者)、身体障がい児又は、治療を行わなければ、将来障がいを有すると認められる児童

主な内容と経費

更生医療(心臓、肢体の手術・リハビリ費、人工血液透析等)などの医療費の給付	3,096万円
給付件数	1,464件
その他の経費	6万円

財源内訳

国の負担額	1,525万円
道の負担額	763万円
市の負担額	814万円

補装具給付等

決算額 542万円

(予算額 643万円)



担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

身体障がい者及び身体障がい児(18歳未満)の身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替し、日常生活を容易にするための装具の購入に係る経費について、申請により給付決定を行いました。

主な内容と経費

車いす、補聴器、歩行器、意思伝達装置等の購入に係る経費の助成等	542万円
給付件数	64件

財源内訳

国の負担額	300万円
道の負担額	100万円
市の負担額	142万円

2 障がい者福祉

地域生活支援事業費等

決算額 4,917 万円

(予算額 5,148 万円)



サークルハウス ふれあいセンター

障がいのある方が、地域で自立した生活を営むことができるよう、障害者総合支援法による各種サービスの申請により、給付決定を行いました。また、障害者総合支援法に基づく、相談支援事業、地域活動支援事業等を「北空知障がい者支援センター」へ委託し実施しました。

主な内容と経費

地域活動支援事業等委託料	3,954 万円
延利用人数	7,104 名
ストマ用装具等日常生活用具給付事業	927 万円
給付件数	916 件
その他の経費	36 万円

財源内訳

国の負担額	790 万円
道の負担額	493 万円
市の負担額	2,162 万円
その他の収入	1,472 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

3 高齢者福祉

認知症地域支援・ケア向上事業

決算額 866 万円

(予算額 906 万円)



認知症の方ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、医療機関、介護サービス事業所及び地域の支援機関をつなぐための連携支援・ネットワークを構築し、認知症の人やその家族の支援を行うとともに、認知症に関する映画会や図書展示、パネル掲示等普及啓発を行いました。

主な内容と経費

認知症推進員の人件費	809 万円
認知症ケア研究会交付金	13 万円
その他の経費	44 万円

<実績>

認知症普及啓発映画会・図書展示の開催	各1回
認知症カフェの開催	3回
認知症サポーター養成講座の開催	6回（新規登録171名）

財源内訳

国の負担	333 万円	市の負担	167 万円
道の負担	167 万円	その他の収入	199 万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

後期高齢者医療制度

決算額 4億1,294万円
(予算額 4億1,685万円)



後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいがある方は65歳以上）の方々の医療費を国民全体で支える仕組みです。北海道後期高齢者医療広域連合が主体となって医療保険事業を行い、深川市は被保険者の方から保険料を徴収し、広域連合に納入しました。

主な内容と経費

後期高齢者医療広域連合納付金 3億9,515万円
その他の経費 1,779万円

財源内訳

後期高齢者医療保険料 2億6,440万円
その他の収入 1億4,854万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

一般介護予防事業

決算額 201万円
(予算額 229万円)



加齢に伴い低下する心身機能の維持・改善を図るために、各介護予防事業を実施しました。地域の中で居場所づくりに取り組む担い手を養成し、その活動を支援しました。介護予防に関する知識を普及するため、専門職が地域へ出向いて講座等を行いました。

主な内容と経費

介護予防普及啓発事業 43万円
健寿教室 114万円
地域介護予防活動支援事業 44万円

〈実績〉

くらしかる（認知症等予防教室）実人数 28名（延230名）
健寿教室 実人数 32名（延316名）
お口の健康教室 実人数 14名
深まる講座 実人数 34名（延45名）
地域健康教育 96回（延1,429名）

財源内訳

国の負担額 50万円 市の負担額 25万円
道の負担額 25万円 その他収入 101万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

老人福祉施設入所措置費等

決算額 3,397万円
(予算額 3,398万円)



病気などの事情により自宅で生活することが難しいおおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホームを希望する方に入所費用を助成しました。

主な内容と経費

施設措置 3,395万円
その他の経費 2万円

財源内訳

市の負担額 2,631万円
その他の収入 764万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

介護保険認定・給付事業

決算額 20億7,815万円

(予算額 21億3,349万円)



介護保険は40歳以上の方が加入し、65歳以上の介護が必要な方に、負担割合に応じた介護費の給付を行いました。

特定疾病が原因で介護が必要になった40歳以上の方も給付の対象です。

主な内容と経費

介護保険料の徴収や要介護認定に必要な経費 4,482万円

保険の給付に必要な経費 20億3,333万円

実績 第1号被保険者 8,241人

要介護(要支援)認定者数 1,609人

サービス受給者 1,358人(受給率84.4%)

財源内訳

国の負担額 5億9,850万円 その他の収入 9億6,011万円

道の負担額 2億5,977万円

市の負担額 2億5,977万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2238

介護予防・日常生活支援サービス事業

決算額 5,550万円

(予算額 7,125万円)

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

要支援者等に対して、可能な限り居宅での生活を維持し、要介護状態になることを予防できるよう、訪問型サービス(ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業)・通所型サービス(デイサービス、筋力アップ事業)を実施しました。

主な内容と経費

訪問型サービス(ヘルパー派遣、訪問型介護予防事業): 1,581万円

通所型サービス(デイサービス、筋力アップ事業): 3,969万円

〈実績〉

訪問型サービス利用人数

(ヘルパー派遣 延785名、訪問型介護予防事業 延30名)

通所型サービス利用人数

(デイサービス 延1,916名、筋力アップ事業 延350名)

財源内訳

国の負担額 1,387万円 市の負担額 693万円

道の負担額 693万円 その他収入 2,777万円

在宅老人等給食サービス事業

決算額 664万円

(予算額 814万円)



食事の支度等が身体的・精神的に困難なおおむね65歳以上の高齢者等に週5日間を限度として食事を宅配し、健康で自立した生活ができるよう支援しました。

主な内容と経費

給食サービス委託料 654万円

その他の経費 10万円

〈実績〉

配食延数 6,990食

財源内訳

国の負担額 184万円 道の負担額 57万円

市の負担額 57万円 その他の収入 366万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

生活支援体制整備事業

決算額 319万円

(予算額 342万円)



高齢者の生活支援・介護予防サービスについて、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に取り組みました。

主な内容と経費

委員報酬	8万円	報償費	2万円
委託料	301万円	その他の経費	8万円

〈実績〉

- ・生活支援協議会の開催 5回
- ・地域住民で取り組む高齢者支援について考えるワークショップの実施
- ・旭区で「ご近所サポーター講座」「活動プロジェクト」の実施

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

財源内訳

国の負担額	80万円	市の負担額	40万円
道の負担額	40万円	その他収入	159万円

男性のための介護予防教室

決算額 163万円

(予算額 194万円)



健康づくりの必要性や食事バランス、口腔の健康の大切さ等に関する知識の普及、運動の体験を通して生活機能の低下を予防しました。また、修了者が地域で活動を継続し、自発的な活動や仲間づくりなどの取り組みが主体的に実施できるよう支援しました。

主な内容と経費

報償費	23万円	委託料	83万円
使用料	1万円	その他の経費	56万円

〈実績〉

本編	実人数 21 名 (延 216 名)
OB 会	実人数 16 名 (延 49 名)
番外編	実人数 22 名 (延 29 名)

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

財源内訳

他会計繰入金 163万円

移送サービス

決算額 561万円

(予算額 561万円)

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2644

外出が困難な高齢者及び身体障がい者に、交通手段を提供して生活の自立と社会参加につなげました。

対象者は、在宅でほかの交通手段を利用することが困難であり、車椅子もしくはストレッチャーの使用が可能な方です。

主な内容と経費

移送サービス委託料 561万円

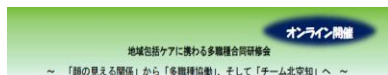
〈実績〉利用実人数 13名、利用総回数 465回

財源内訳

市の負担	555万円 (うち借入金 430万円)
利用者負担	6万円

北空知地域医療介護連携推進事業

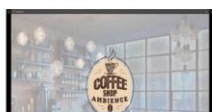
決算額 2,012 万円
(予算額 2,022 万円)



～「顔の見える関係」から「多職種協働」、そして「チーム北空知」へ～
「第2回ケア・カフェ」のお知らせ
「読活～今ドキのお役事情」開催報告

・日 期 令和4年1月20日(金) 18:00～20:03
・開催方法 オンライン(Zoom)
・主 催 北空知地域医療介護連携推進協議会
・参加費 500円(事前申込者500円、当日受付1名)
(特別費) 深川市2名、釧路市2名、網走市2名、紋別市2名、北空知市2名、稚内市2名、
(協賛費) 深川市1名、釧路市1名、網走市1名、紋別市1名、北空知市1名、稚内市1名、
旭川市1名、小樽市1名、社会福祉士3名、ソーシャルワーカー2名、リハビリ士1名、管
理士2名、事務員2名、その他2名)

・目 的 北空知における地域医療介護連携の推進を図り、地域の医療・介護・福祉の連携
・施設・事業所等において、患者や利用者、地域住民の支援に携わる多職種の関係者が一堂に
会することが図られる状況にあること、互いの役割を明確にし、役割の役割・サービスが
提供される多職種連携の関係性を構築する。



今回、一見すると難しくスタート
しように思いますが、実はお
話(読活)の2000冊の贈
り物で、読活でアツクが
なっています。
しかし、そのままミーティング
は聞いていたのでは、とも
ならず、最後は読活の成果で
した。

北空知1市4町の共同事業として、深川市立病院内に設置している
「北空知地域医療介護連携支援センター」において、医療と介護の連
携の協議・推進等のため、各種事業を行いました。

主な内容と経費

在宅医療・介護連携推進事業 1,071万円
地域リハビリテーション事業 941万円

<実績>

北空知地域医療介護連携支援センターでの相談業務
地域リハビリテーション事業での住民向け講演会の開催 15回

財源内訳

財源内訳
国の負担 385万円 道の負担額 192万円
市の負担額 192万円 共同負担金 1,013万円
その他の収入 230万円

担当課 高齢者支援課
電話 0164-26-2606

放課後児童健全育成《学童保育》

決算額 2,931 万円
(予算額 3,142 万円)



学童保育所は、仕事などで昼間保護者が家庭にいない小学校に通う
児童が、放課後に学校の余裕教室などを利用して、学習や遊びができ
る場です。市では、全ての小学校区に学童保育所を設置しており、運
営を市内の社会福祉法人立保育所等に委託して実施しました。

主な内容と経費

法人立保育所等委託料 2,739万円
学童施設移設等経費 64万円
令和3年度返還金 128万円

実施内容

6か所 延べ24,360人受入

財源内訳

国の負担額 913万円
道の負担額 913万円
市の負担額 1,105万円

学童利用料の軽減制度

ひとり親世帯及び多子世帯の負担を軽減するため、ひとり親の子どもは半額、学童を同時に利用する最
年長の子どもから2人目以降を無料とする独自の利用料軽減を行いました。

<所要額>

①ひとり親世帯利用料を半額 54万円
②同時入所2人目の利用料を無料化 67万円

<財源>

市の負担分 121万円

妊娠・出産応援交付金事業 (コウノトリ応援プラン)

決算額 2,711 万円
(予算額 2,720 円)



妊娠届出をした妊婦の方へ、妊産婦健診支援分(36,000 円)と出産順位に応じた妊娠・出産応援分を合計した額を交付し、これからお子さんを生み育てようとする妊婦さんが、健やかな妊娠と出産をむかえ、安心して子育てができる環境づくりの推進に努めました。

主な内容と経費

妊産婦健診支援分と、妊娠・応援交付金として第1子、第2子に336,000 円、第3子以降 536,000 円を口座振り込みで交付しました。

財源内訳

市の負担金 2,500 万円
道の負担額 50 万円
基金からの繰入金 161 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

乳幼児健康診査事業

決算額 302 万円
(予算額 313 万円)



発育や発達状況を確認して、保護者が安心して育児ができるよう4 か月、7 か月、1 歳 6 か月、3 歳児の健康診査を行っています。令和4年度は新たに屈折検査機器を購入し、3 歳児健診において屈折検査を行える体制を整備し、弱視等の早期発見に努めました。

主な内容と経費

小児科医師、歯科医師への費用 139 万円
専門職への費用 38 万円
その他の経費 125 万円

財源内訳 国の負担額 60 万円 市の負担額 242 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

子育て世帯生活支援特別給付金

決算額 2,665 万円
(予算額 3,059 万円)

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、国の取り組みとして「子育て世帯生活支援特別給付金支給事業」が実施されることとなり、ひとり親世帯や収入が住民税非課税相当となったふたり親世帯に対して、児童1人当たり一律5万円を給付しました

主な内容と経費

	ひとり親世帯分	その他世帯分
延べ支給児童数	193 人	124 人
支給額	965 万円	620 万円
その他の経費	55 万円	131 万円
令和3年度返還金	342 万円	552 万円

財源内訳 国の負担額 2,665 万円



子どものための教育・ 保育給付事業

決算額 6億3,454万円

(予算額 6億4,228万円)



保育所では、保護者が共に働いていたり病気などの理由で家庭において保育することができないお子さんを、保護者に代わって保育しました。

主な内容と経費

法人立保育所等委託費	6億2,941万円
公私連携施設維持運営費	505万円
保育費徴収事務	8万円

実施内容

保育認定	延べ3,967人受入
教育認定	延べ1,196人受入

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

財源内訳

利用者負担額	786万円
国の負担額	2億8,106万円
道の負担額	1億3,874万円
市の負担額	2億0,261万円
(うち借入金 2,530万円)	
その他の収入	427万円

保育所保育料の軽減制度

国の多子世帯向け保育料の軽減制度は、保育所等を同時に利用する最年長の子どもから2人目は半額、3人目以降は無料です（年収約360万円未満の世帯は最年長の子どもの年齢制限はありません）。本市では、この制度に上乗せするなど独自の保育料軽減を図りました。

<独自の軽減制度と所要額>

① すべての入所児童について国の保育料徴収基準額から50%を軽減	2,658万円
② 同時入所2人目の保育料を無料化	701万円
③ 3人以上同時入所した世帯の2人目以降の保育料は卒園まで無料	160万円
合計	3,519万円

保育士・幼稚園教諭等 処遇改善臨時特例事業

決算額 966万円

(予算額 966万円)



国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」の一環として保育士等・幼稚園教諭を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行う」とされたことから、市内の各保育園・認定こども園・幼稚園・学童クラブなどに働いている職員の収入を引き上げるための補助金を交付しました。

主な内容と経費

保育園・認定こども園・幼稚園補助金	892万円
学童クラブ補助金	74万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

財源内訳

国の負担額	966万円
-------	-------

公私連携型保育所及び 子育て支援センターの運営

決算額 1億5,794万円

(予算額 1億6,261万円)



施設の老朽化により改築整備を行っていた保育施設が、施設設備を拡充整備した子育て支援センターを併設し「子ども・子育て支援施設」として運営を開始しました。

新たな保育施設は、市と運営法人が相互連携し運営する「公私連携型保育所」の運営形式とし、納内保育園も同様の運営体制となります。

子育て支援センターは、相談室や専用の事業ホール、子育て中の親子がいつでも利用できる「乳幼児向け遊戯施設・あみあみ」を整備し、保育所利用者を含め多くの子育て中の親子の相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる拠点として事業を展開しました。

主な内容と経費

公私連携型保育所の運営	1億5,079万円
(教育・保育給付事業の内数：再掲)	
〔うち 新中央保育園	1億1,269万円
納内保育園	3,810万円
子育て支援センターの運営	715万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

財源内訳

国の負担額	7,777万円
道の負担額	4,007万円
市の負担額	3,729万円
その他の収入	281万円

子ども・子育て支援施設の概要

- ◆ 構造 鉄筋コンクリート造2階建
- ◆ 1階 新中央保育園 約999㎡
保育室5室(0・1歳、2歳、3歳、4歳、5歳) 遊戯室、相談室 ほか
- ◆ 2階 子育て支援センター 約445㎡
乳幼児向け遊戯施設「あみあみ」
(遊戯ホール、多用途トイレ、授乳室)
事業用ホール(子育て支援事業開催)
管理諸室(事務室、相談室)

子育て支援センターの主な事業

- ◆ 子育て相談 電話・来園・訪問相談、身体測定
- ◆ 子育て支援活動 なかよし広場(各種)
赤ちゃん広場、双子の広場、孫の広場
- ◆ 子育て講座
- ◆ 子育て情報の提供
- ◆ 育児サークル育成支援
- ◆ 子育てサポート・ふかがわ(事務局)
- ◆ 病児・病後児保育
- ◆ 関係機関との連携による子育て支援



児童手当

決算額 1億6,612万円

(予算額 1億6,691万円)



中学校3年生までの子ども（満15歳以後の最初の3月末までの間の子ども）を養育している方で、所得上限限度額を超えない方に支給される手当です。

年3回（6月・10月・2月）支給を行いました。

主な内容と経費

扶助費（延べ児童 15,301人分）

1億6,607万円

その他の経費

5万円

支給額（月額）

3歳未満	一律 15,000円
3歳以上小学校終了前	10,000円 (第3子以降は 15,000円)
中学生	一律 10,000円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

財源内訳

国の負担額 1億1,523万円

道の負担額 2,629万円

市の負担額 2,460万円

児童扶養手当

決算額 5,919万円

(予算額 6,039万円)



父母の離婚などで、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と、自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的として支給される手当です。

手当の支払い時期は、所得額に応じて10円刻みで支給額が決定します。

年6回（1,3,5,7,9,11月）支給を行いました。

主な内容と経費

扶助費（延べ児童 2,199人支給）

5,787万円

その他の経費

52万円

令和3年度返還金

80万円

支給額（月額）

児童1人の場合	- 全部支給 43,070円 - 一部支給 43,060円～10,160円
児童2人以上の加算額	2人目 10,170円～5,090円 3人目以降 6,100円～3,050円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2237

財源内訳

国の負担額 2,055万円

市の負担額 3,864万円

子ども医療費支給事業

決算額 4,263 万円

(予算額 4,534 万円)



市内に住所を有する中学3年生までの子ども[満15歳に達する日(誕生日の前日)以後の3月31日まで]が、病院等で診療を受けたときの保険診療に係る医療費の自己負担分を全額助成しました。

主な内容と経費

医療費助成	4,078 万円
その他の経費	185 万円

<実績>

・子ども医療費助成件数
就学前児 9,043 件、小学生 7,352 件、中学生 2,823 件

財源内訳

道の負担額	678 万円
市の負担額	3,577 万円 (うち借入金 2,670 万円)
その他の収入	8 万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

特定健康診査事業

決算額 2,029 万円

(予算額 2,337 万円)



深川市国民健康保険加入者を対象に「特定健康診査・特定保健指導」を実施しました。メタボリックシンドローム該当者及び予備群を発見し、生活習慣の改善に向けた指導を行い、健康な生活の継続と医療費削減に努めました。

主な内容と経費

国保加入者の健診業務 2,029 万円 (国保特別会計)

財源内訳

その他の収入	1,247 万円 (国保特別会計)
市の負担額	852 万円 (国保特別会計)

<実績>

受診者数 1,149 人

担当課 市民課
電話 0164-26-2123
健康・子ども課
電話 0164-26-2609

国民健康保険

決算額 28 億 945 万円

(予算額 28 億 2,725 万円)



国民健康保険は、北海道が財政運営の責任主体となって、深川市と協力しながら国保制度の安定化に向けて運営を行いました。深川市は、被保険者の窓口としての役割を果たし、国保税の収納や医療費の適正化に努めました。

主な内容と経費

保険の給付	19 億 9,043 万円
国保事業費納付金	7 億 2,287 万円
保健事業	3,019 万円
その他の経費	6,596 万円

財源内訳

国民健康保険税	4 億 6,986 万円
道支出金	20 億 6,439 万円
その他の収入	2 億 7,520 万円

担当課 市民課
電話 0164-26-2133

予防接種事業

決算額 3,990 万円

(予算額 4,006 万円)



ワクチンを接種し、病気に対する抵抗力をつくり、感染症の発症と流行の予防に努めました。

主な内容と経費

北空知管内医療機関予防接種委託料 3,871 万円

その他の経費 119 万円

＜ワクチンの種類＞

BCGワクチン（結核）、ヒブワクチン、小児肺炎球菌ワクチン、水痘ワクチン、四種混合ワクチン（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）、MRワクチン（はしか・風疹）、子宮頸がん予防ワクチン、インフルエンザワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチン、日本脳炎ワクチン、B型肝炎ワクチン、ロタウイルスワクチン

＜実績＞

- ・BCG：58 名 ・ヒブ：262 名 ・小児肺炎球菌：261 名、
- ・水痘：116 名 ・四種混合：257 名 ・MRⅠ期：54 名
- ・MRⅡ期：108 名（接種率 95.6%） ・子宮頸がん：100 名
- ・日本脳炎：585 名 ・B型肝炎：202 名
- ・ロタウイルス：192 名
- ・高齢者インフルエンザ：4,199 名（接種率 50.5%）
- ・高齢者肺炎球菌ワクチン：193 名（接種率 14.8%）

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

財源内訳

市の負担額 3,529 万円

その他の収入 461 万円

後期高齢者健康診査事業

決算額 387 万円

(予算額 422 万円)



75 歳以上の後期高齢者医療制度に加入されている方を対象に「健康診査（フレイル健診）」を実施しました。

「フレイル」とは加齢によって、心身の活力が低下した状態のことです。1 年に一度の健康診査（フレイル健診）で心身の健康状態を確認することができます

主な内容と経費

後期高齢者の健診業務 332 万円

その他の経費 55 万円

財源内訳

受託収入 197 万円

市の負担額 11 万円

＜実績＞ 受診者数 457 人

担当課 市民課
電話 0164-26-2123
健康・子ども課
電話 0164-26-2609

がん検診

決算額 1,504 万円

(予算額 1,593 万円)



死亡原因の第1位であるがんを早期発見し、適切な治療を受けていただくことを目的に「がん検診」を行いました。

＜対象年齢と検診種別＞

40 歳以上（1 年に一度） 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診

40 歳以上（2 年に一度） 乳がん検診

20 歳以上（2 年に一度） 子宮がん検診

主な内容と経費

検診業務委託料 1,482 万円

その他の経費 22 万円

財源内訳

利用者の負担額 398 万円

その他の歳入 145 万円

市の負担額 961 万円

＜実績＞ 受診者数

胃がん 859 人 肺がん 1,464 人 大腸がん 1,376 人

乳がん 401 人 子宮がん 344 人

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

新型コロナワクチン接種事業

決算額 1 億 938 万円

(予算額 1 億 1,085 万円)



市民のみなさまが安心・安全に新型コロナワクチンを接種できるよう、国が示す接種順位などに従って体制を整備し、円滑にワクチン接種を実施しました。

主な内容と経費

報酬 275 万円

委託料 9,448 万円

その他の経費 1,215 万円

財源内訳

国の負担額 1 億 938 万円

＜実績＞ 接種率 ※VRS による集計（R5.4.3 時点）

接種回数	接種率
1 回目	89.8%
2 回目	89.3%
3 回目	79.6%
4 回目	63.1%
5 回目	39.1%

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2609

市内各診療所管理運営

決算額 3,784 万円

(予算額 3,946 万円)



納内診療所、多度志診療所、多度志歯科診療所の管理運営に要する経費を支出しました。

主な内容と経費

各診療所管理等委託料	2,701 万円
旧多度志診療所解体工事費	810 万円
その他の経費	273 万円

財源内訳

市の負担額	3,729 万円
その他の収入	55 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

休日・夜間救急医療体制確保事業

決算額 4,304 万円

(予算額 4,406 万円)



地域住民の生命と健康を守るため、北空知1市4町は深川医師会、深川市立病院及び深川地区消防組合等と協働し、休日・夜間の救急診療体制の維持・確保に努めました。

主な内容と経費

休日当番医事業	3,742 万円
夜間急病相談及び診療事業 (夜間急病テレホンセンター)	350 万円
小児救急医療支援事業	212 万円

財源内訳

道の負担額	141 万円
市の負担額	3,033 万円
その他の収入	1,130 万円

担当課 健康・子ども課
電話 0164-26-2152

市立高等看護学院

決算額 1 億 1,431 万円

(予算額 1 億 1,994 万円)



看護学院では地域の保健・医療・福祉に貢献し得る専門職業人として、看護実践に必要な知識・技術・態度を身につけた看護者の育成に努めました。(修業年限：3年間)

主な内容と経費

給与費	9,300 万円
経費	2,033 万円
研修費	98 万円

財源内訳

市の負担額	8,528 万円
受験料・授業料・入学金等	2,818 万円

事業の成果

- 令和4年度入学者 22 人
- 学院生徒数 68 人
 - 内訳 3 年生 24 人、2 年生 22 人、1 年生 22 人
- 市の修学資金貸付制度利用者 42 人
 - 内訳 3 年生 16 人、2 年生 14 人、1 年生 12 人

担当課 看護学院教務課
電話 0164-22-8858

市立病院の運営

決算額 57億7,195万円

(予算額 59億7,219万円)



担当課 市立病院管理課
電話 0164-22-1101

令和4年度の病院事業は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への各種対応等を余儀なくされたところですが、深川市立病院新改革プランの実行に努め経営改善に努力しました。

経営状況について、入院収益は19億9,192万円で前年度より2億5,815万円の減、外来収益は14億5,170万円で1億3,255万円の増、医業外収益は昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症関係補助金の交付がありましたが12億1,584万円で4,268万円の減となりました。

資金不足額は、経営改善の取組に努力した結果に加え、新型コロナウイルス感染症関係補助金の効果もあったことから、昨年度に引き続き、令和4年度決算においても発生しませんでした。

主な内容と経費

- ・収益的支出 48億1,678万円
- ・資本的支出 9億5,517万円
- ・令和4年度の建設改良費 1億8,624万円

※経費には前ページの看護学院運営経費が含まれています。

■支出の内訳

○収益的支出

区 分	決 算 額 (税込)
医 業 費 用	45億8,632万円
医 業 外 費 用	1億 282万円
看護学院費用	1億1,431万円
特 別 損 失	1,333万円
計	48億1,678万円

○資本的支出

区 分	決 算 額 (税込)
建 設 改 良 費	1億8,624万円
企 業 債 償 還 金	5億9,608万円
貸 付 金	2,536万円
長期借入金償還金	1億4,749万円
計	9億5,517万円

■患者数及び病床利用率

○入院

年 度	年間延数	1日平均	診療日数
令和4年度	42,408人	116.2人	365日
令和3年度	49,915人	136.8人	365日
差 引	△7,507人	△20.6人	0日

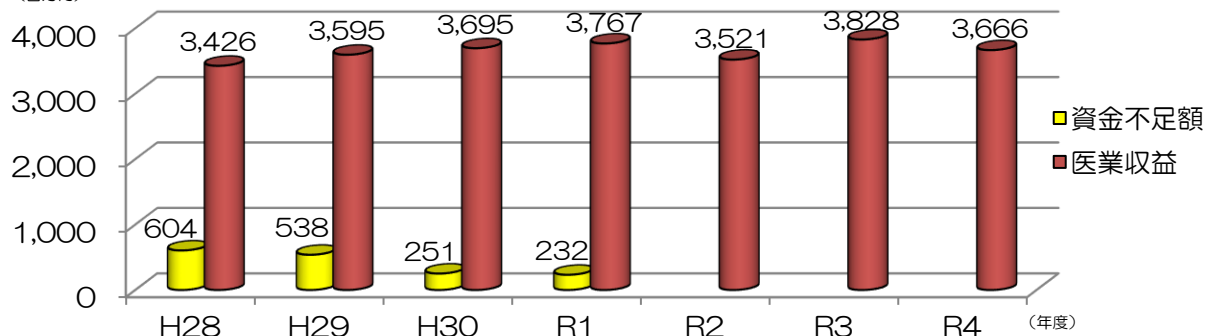
年 度	病床利用率	実稼働病床利用率
令和4年度	57.2%	63.5%
令和3年度	67.4%	74.7%
差 引	△10.2	△11.2

○外来

年 度	年間延数	1日平均	診療日数
令和4年度	122,388人	503.7人	243日
令和3年度	112,602人	465.3人	242日
差 引	9,786人	38.4人	1日

○資金不足額と医業収益の推移

(百万円)



数値については総務省地方公営企業決算状況調査によるもので、決算書と異なる場合があります。

森林整備促進事業

決算額 1,067 万円

(予算額 1,209 万円)



森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため譲与される森林環境譲与税を活用し、間伐等の森林整備や木育活動を実施しました。

主な内容と経費

森林経営管理制度に係る意向調査	161 万円
民有林の整備に対する補助	861 万円
木育活動	18 万円
その他の経費	27 万円

財源内訳

森林環境譲与税	1,067 万円
---------	----------

担当課 農政課
電話 0164-26-2245

農業ステップアップ推進事業

決算額 1,000 万円

(予算額 1,000 万円)



高品質で安全・安心な農産物の安定生産を目指す『農産物の高品質化』、農業者の高齢化や担い手不足、低コスト生産に対応する『生産体制の整備』、高品質な農畜産物や米のブランド化による『農畜産物の消費拡大』を積極的に推進し、消費者の要望に応じた生産の拡大、安定した農業経営を実現するため、農業者、農協等に対し支援しました。

主な内容と経費

深川産農産物高品質化等推進事業	270 万円
農業生産体制整備事業	645 万円
深川産農産物消費拡大推進事業	85 万円

財源内訳

市の負担額	1,000 万円
-------	----------

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

多面的機能支払交付金

決算額 3 億 4,785 万円

(予算額 3 億 4,794 万円)



農業・農村は、国土保全、水源かん養、自然環境保全、景観形成等の多面的機能を有しており、その利益は広く国民全体が享受しています。しかしながら、近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進しました。

平成27年度より法律に基づいた安定的な制度となりました。

主な内容と経費

農地維持・資源向上活動	3 億 4,716 万円	事務費	69 万円
-------------	--------------	-----	-------

財源内訳

国の負担額	1 億 7,427 万円	市の負担額	8,679 万円
道の負担額	8,679 万円		

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業競争力基盤強化特別対策事業

決算額 177 万円

(予算額 200 万円)



担当課 農政課
電話 0164-26-2255

農業を持続的に発展させるため農地の生産基盤（区画整理や暗渠排水等）と公共性の高い基幹水利施設の整備を展開することを目的とし、土地改良事業に対する農家負担の軽減対策として実施されるもので、市と国と北海道がともに一定の割合で負担しました。

主な内容と経費

区画整理・排水 177 万円

財源内訳

国の負担額 97 万円

道の負担額 39 万円

市の負担額 41 万円

深川未来ファーム運営支援事業

決算額 3,650 万円

(予算額 3,650 万円)



担当課 農政課
電話 0164-26-2255

深川市、JA きたそらち、株式会社深川振興公社の出資により設立した「株式会社深川未来ファーム」（農業法人）は、農業生産による利益を確保し、経営を行う農業法人であるとともに、本市の基幹産業である水稻をはじめとする農業の担い手を確保・育成し、優良農地の円滑な継承を推進する役割も担っています。

本市では、持続可能な農業の構築を図るため、株式会社深川未来ファームが将来にわたって、これらの役割を果たすことができるよう、その運営を支援しました。

主な内容と経費

事業実施に必要な運営経費に対する交付金 3,650 万円

財源内訳

市の負担額 3,650 万円

(うち借入金 3,000 万円)

都市農村交流センター維持管理費 (アグリ工房まあぶ)

決算額 7,336 万円

(予算額 7,343 万円)



担当課 農政課
電話 0164-26-2255

音江地区の豊かな自然環境に囲まれた「深川市農村交流センターアグリ工房まあぶ」において、都市住民の皆さんが農業に親しみながら交流する場を提供し農業・農村の活性化を図る事業を展開しました。

●まあぶ入館料

大人（中学生から）500 円 団体割引（15 名以上）450 円

子供（小学生から）300 円 団体割引（15 名以上）250 円

●コテージ使用料

宿泊利用料金（1 棟定員 8 名） 通常 17,000 円

7 月 15 日～8 月 31 日、左記以外の土日、祝祭日前日 18,500 円

5 枚綴回数券 60,000 円

主な内容と経費

指定管理者による施設管理委託料等 7,336 万円

財源内訳

市の負担額 7,336 万円

地域おこし協力隊

決算額 4,466 万円

(予算額 6,640 万円)



担当課 農政課
電話 0164-26-2255
地域振興課
電話 0164-26-2276
高齢者支援課
電話 0164-26-2644

地域外の人材を積極的に任用し、地場産品の開発・販売・PRや農畜産業への従事、都市部との交流促進、高齢者の生活支援などの活動を継続するとともに、隊員の更なる増加を図り、地域の活力の維持向上に資する取組みを推進しました。

【協力隊員活動内容】

1. 就農研修等の農作業支援活動
2. グリーンツーリズム等の都市農村交流事業の推進活動
3. 豚の肥育などの養豚業務、豚肉加工品等の開発
4. 山の駅での果実加工及び販売
5. 高齢者生活支援コーディネート

主な内容と経費

任用および活動に要する経費（10名分） 4,266 万円
隊員募集に要する経費 200 万円

財源内訳

市の負担額 4,062 万円
その他の収入 404 万円

農業次世代人材投資事業

決算額 178 万円

(予算額 179 万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して資金を交付しました。

財源内訳 国の負担額 178 万円

経営所得安定対策推進事業

決算額 1,678 万円

(予算額 1,705 万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

経営所得安定対策の実施に伴う交付金交付事務や、生産数量の目安の設定・配分などを推進しました。

財源内訳

国の負担額 1,270 万円 市の負担額 408 万円

中山間地域等直接支払事業

決算額 2 億 8,820 万円

(予算額 2 億 9,087 万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

傾斜地が多く作業が困難である条件的に不利な中山間地域に対し、資金的な援助を行い、耕作放棄地の発生防止や適正な農業生産活動を通じて、農業・農村の持つ役割を維持していく制度です。

財源内訳 国の負担額 1 億 4,420 万円 市の負担額 7,200 万円
道の負担額 7,200 万円

家畜導入等事業

決算額 2億 6,667 万円
(予算額 2億 7,000 万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2255

畜産経営などの安定を図るため、農業者等が行う肉用繁殖牛、肉用肥育牛等の導入、及び乳用牛、肉用牛に対する受精卵移植などに対し、農協を通して農業者等に無利子資金の貸付を実施しました。

<令和4年度貸付実績>

- ・受精卵移植 1 件、和牛繁殖導入 1 件、肥育素牛導入 14 件、果樹資材導入等 3 件、畜舎整備 1 件

財源内訳

市の負担額 2 億 6,667 万円

有害鳥獣駆除事業

決算額 2,199 万円
(予算額 2,488 万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2245

農作物等に被害を及ぼすエゾシカ、アライグマ、カラスなど、有害鳥獣の駆除を推進します。また、有害鳥獣処理施設で市内で捕獲された個体の適正な処理を行いました。

財源内訳 市の負担額 2,199 万円

豊かな森づくり推進事業

決算額 1,663 万円
(予算額 2,033 万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2245

森林の持つ多面的機能を重視した森づくりを目指すため、人工造林（樹木の植栽）事業の国等の補助残の一部に、道と市が補助し、森林所有者の費用負担を軽減しました。

財源内訳 道の負担額 1,022 万円 市の負担額 641 万円

間伐促進事業

決算額 99 万円
(予算額 99 万円)

担当課 農政課
電話 0164-26-2245

民有人工林の育成を促進するため、下刈り終了後 1、2 回目の除・間伐のうち、森林組合に委託して行われるものに対し、1 ヘクタール当たり 11,000 円を定額助成しました。

財源内訳 市の負担額 99 万円

非農用地利活用促進事業

決算額 560 万円
(予算額 560 万円)

担当課 農業委員会
電話 0164-26-2385

農地と隣接する離農跡地を農地に転換し、作業効率の向上と農村環境の保全を図ることを目的として、離農跡地の整備・地目変更登記費用の助成を行いました。

財源内訳 市の負担額 560 万円

商工振興

決算額 474 万円

(予算額 476 万円)



魅力ある商店街づくりに向けて、深川商工会議所などが実施する各種振興事業への支援を通じて、商業の活性化を推進しました。

主な内容と経費

商店街活性化事業補助金（商店街回遊事業等）	70 万円
深川商工会議所に対する交付金	290 万円
その他の経費	114 万円

財源内訳

市の負担額	474 万円
-------	--------

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

中小企業支援事業

決算額 2 億 1,915 万円

(予算額 2 億 2,096 万円)



市内の中小企業の維持発展のため、金融機関と連携しながら、資金の融資を促進するとともに、中小企業相談業務の委託や保証料、利子の補給の支援などにより、中小企業の育成を推進しました。

主な内容と経費

中小企業に対する相談業務	842 万円
中小企業振興資金の貸付保証料と利子補給	149 万円
中小企業等資金融資・保証融資利子補給	1,175 万円
商店街振興組合連合会に対する商店街活性化事業補助金	518 万円
中小企業保証融資と振興資金の預託金	1 億 9,200 万円
その他の経費	31 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

財源内訳

市の負担額	2,715 万円
その他の収入	1 億 9,200 万円

プラザ深川維持管理

決算額 975 万円

(予算額 989 万円)



中心市街地の活性化と市民の交流促進とバス待合所も兼ねた施設です。

主な内容と経費

施設の管理などの委託	533 万円
施設の光熱水費など	442 万円

財源内訳

利用者の負担額	57 万円
市の負担額	909 万円
その他の収入	9 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

農産物等海外販路開拓事業

決算額 105 万円

(予算額 121 万円)



本市の豊かな農産物やそれらを活用した加工品などについて、コメの香港への販路開拓の取り組みを推進し、地域経済の活性化を図りました。

主な内容と経費

深川産米等輸出拡大事業	100 万円
北海道国際流通機構負担金	5 万円

財源内訳

市の負担額	105 万円
-------	--------

担当課 農政課
電話 0164-26-2255
地域振興課
電話 0164-26-2276

観光振興事務

決算額 1,499 万円

(予算額 1,503 万円)



(一社)深川観光協会や周辺自治体と連携し、新型コロナウイルス感染症に配慮したコロナ禍の観光を推進するとともに、インバウンド再開に向けた観光プロモーションを推進しました。

主な内容と経費

あさひかわ観光誘致宣伝協議会負担金	10 万円
旭川空港利用拡大大期成会負担金	5 万円
(一社)深川市観光協会交付金	250 万円
北空知広域観光推進交付金	1,050 万円
深川まちなか魅力発見事業補助金	50 万円
その他の経費	134 万円

財源内訳

市の負担額	1,499 万円
-------	----------

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

道の駅維持管理事業

決算額 2,329 万円

(予算額 2,338 万円)



米のまち「ふかがわ」のイメージや豊かな地域資源の情報を道の駅「ライスランドふかがわ」で発信し、深川の新鮮な農産物をはじめとする特産品や観光をPRするとともに、ふかがわの観光の拠点として多くの方が立ち寄り、そして利用者に親しまれる満足度の高い道の駅となるよう維持・管理運営に努めました。

主な内容と経費

指定管理者による施設管理業務委託	1,081 万円
施設の光熱水費	1,059 万円
施設修繕に要する経費	51 万円
その他の経費	138 万円

財源内訳

市の負担額	1,768 万円
その他の収入	561 万円

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

オートキャンプ場維持管理

決算額 852 万円
(予算額 849 万円)

担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

深川市オートキャンプ場（まあぶオートキャンプ場）の維持管理経費です。
財源内訳 市の負担額 851 万円 その他の収入 1 万円

勤労者生活資金融資

決算額 600 万円
(予算額 603 万円)



担当課 商工労政課
電話 0164-26-2264

中小企業で働く労働者の生活の安定と福祉の増進をはかるため、臨時かつ緊急に必要とする資金を融資しました。

融資の内容は、100万円を上限に4年以内の融資を行い、支払利息のうち、0.7%分について利子補給を行いました。

主な内容と経費

勤労者生活資金融資預託金 600 万円

財源内訳

その他の収入 600 万円

介護職員養成研修支援事業

決算額 26 万円
(予算額 75 万円)



市民等が、介護職員初任者研修を受講するにあたり負担する受講料等の助成を行うことで、介護に従事する人材の確保及び地域社会の介護力の向上を図りました。

主な内容と経費

介護職員初任者研修を受講する者に対し、一般の方10万円、学生5万円を限度に受講料等の一部を助成。介護サービス事業所に就労中以外の方は、深川市介護職員人材バンクへの登録をしてもらい市内介護事業所に情報提供。

〈実績〉

助成金交付人数 3 名 助成金交付額 計 26 万円

財源内訳

市の負担 26 万円

橋梁の修繕

決算額 1億8,736万円

(予算額 1億8,744万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

深川市が管理する橋梁は274橋あり、20年後には建設後50年を超える老朽化した橋が7割以上となる状況です。

市民の皆様が安全かつ快適に通行ができるよう、橋梁の修繕、点検等を実施しました。

主な内容と経費

橋梁の修繕	1億5,755万円	7橋
橋梁点検	2,981万円	67橋

財源内訳

国の負担額	1億1,027万円
市の負担額	7,709万円
(うち借入金)	5,870万円)

除排雪事業

決算額 4億2,765万円

(予算額 4億2,786万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

冬期間の除排雪業務により、安全で快適な道路交通を確保しました。

<除排雪を実施している路線数>

車道564路線(約386km)、歩道50路線(約54km)

主な内容と経費

除排雪等業務委託	3億8,453万円
直営除排雪などの経費	3,246万円
除排雪事業助成金	1,066万円

財源内訳

市の負担額	4億2,748万円(うち借入金 320万円)
その他の収入	17万円

生活安心除雪サービス事業

決算額 983万円

(予算額 987万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313
社会福祉課
電話 0164-26-2144

市内に除雪サービスセンターを設置し、高齢などの理由で、除雪に苦慮されている市民の相談や問い合わせの窓口を設け、雪国の快適な生活環境づくりに努めました。

主な内容と経費

相談窓口設置にかかる費用	528万円
福祉除雪にかかる費用	455万円

財源内訳

市の負担額	983万円(うち借入金 360万円)
-------	--------------------

道路維持補修

(社会資本整備総合交付金事業・道路維持路盤改良含む)

決算額 6,541 万円

(予算額 6,545 万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

市民の皆さんが、安全に車輛の通行や歩行が出来るように、道路の維持管理、道路施設の維持管理を行いました。

主な内容と経費

道路清掃・街路樹管理・施設管理などの経費	1,395 万円
道路の補修・修繕などの経費	4,109 万円
市道補修工事	660 万円
道路愛護事業交付金	377 万円

財源内訳

国の負担額	269 万円
市の負担額	4,792 万円
(うち借入金)	480 万円)
その他収入	1,480 万円

道路網の整備

決算額 2 億 9,529 万円

(予算額 2 億 9,563 万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2306

※上記位置図及び写真は R1～R5 整備予定の山2線、11号線

市民の皆様の安全で円滑な交通の確保のため、主要な幹線道路や生活に密着した道路の改良・舗装などの整備を行いました。

主な内容と経費

道路網の整備	2 億 9,529 万円
16 路線	2,743m

財源内訳

国の負担額	6,182 万円
市の負担額	2 億 3,347 万円
(うち借入金)	2 億 1,610 万円)

除排雪オペレーター養成事業

決算額 34 万円

(予算額 50 万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

除排雪に従事するオペレーターの減少により懸念される担い手不足の対策として、市道除排雪の委託業者が、従業員の除排雪作業に必要な資格取得費用を負担する場合、市がその費用を一部助成して、継続的にオペレーターを確保しました。

主な内容と経費

除排雪オペレーター養成事業助成	34 万円
＜市道の除排雪作業に必要な資格取得費用の一部を助成しました。＞	

財源内訳

市の負担額	34 万円
-------	-------

雪寒機械整備事業 (車両センター建設事業)

決算額 2,622 万円
(予算額 2,670 万円)



担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

除雪車両を格納している車両センターの建て替えに向けて、建設地の整地工事を行いました。

主な内容と経費

新車両センター整地工事 2,622 万円

財源内訳

国の負担額 1,748 万円
市の負担額 874 万円 (うち借入金 870 万円)

公共交通確保対策 (路線バス等)

決算額 1,981 万円
(予算額 2,453 万円)



担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

市内を運行する路線バス8系統に係る経費について、事業者と沿線自治体間で締結している協定や、国・道の補助要綱の定め範囲内で補助しました。

デマンド交通「納内経由菊丘線」においては、令和4年4月から運行曜日を変更し、実証実験を年間通して継続的に実施しました。

主な内容と経費

生活交通路線維持対策事業費補助金 1,685 万円
デマンド交通実証実験委託料 268 万円
その他の経費 28 万円

財源内訳

市の負担額 1,103 万円
その他の収入 878 万円

高齢者バス利用料金助成事業

決算額 488 万円
(予算額 496 万円)



担当課 企画財政課
電話 0164-26-2246

市内公共交通の地域間格差の解消を図り、高齢者の積極的な社会参加の促進と福祉の増進に資するため、70歳以上の方が、最寄りのバス停から中心市街地など、一定区間の路線バスを通常料金よりも安価に利用できるよう、市が助成しました。

主な内容と経費

乗車券等発行、事業周知 15 万円
路線バス利用料金 473 万円

<実績>

令和4年度末 登録者数 860 人
令和4年度 延利用者数 18,973 人

財源内訳

利用者の負担額 294 万円
市の負担額 194 万円

水道事業

決算額 7億3,884万円

(予算額 7億6,200万円)



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

水道事業は、配水管布設工事及び道路改良事業等に伴う移設工事等、配水管網の整備と給水サービスの向上を図り、安定した水の供給に努めました。

経営状況については、配水及び給水施設の老朽化による修繕費などの支出が多い状況で、5,596万円の純損失となりました。

また、年度末未使用補てん財源額は、前年度より1,257万円減少の3億6,126万円となりました。

主な内容と経費

受水費（水の購入費）	2億	7,224万円
配水管等修繕費		8,698万円
配水管布設費		421万円
配水管改修事業費		2,494万円
その他の経費	3億	5,047万円

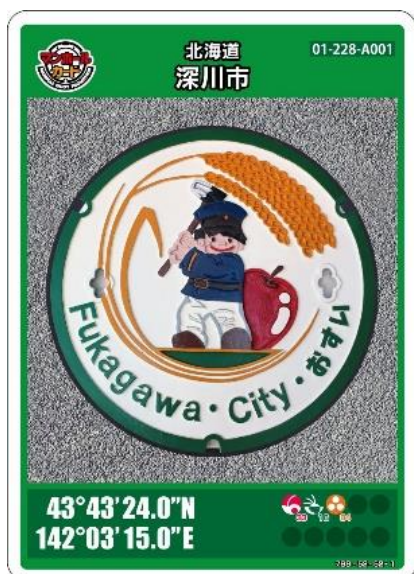
財源内訳

利用者の負担額	4億	7,911万円
市の負担額		4,046万円
その他の収入	1億	1,482万円
(うち借入額 1,630万円)		

下水道事業・農業集落排水事業 ・個別排水処理施設整備事業

決算額 8億9,408万円

(予算額 10億2,430万円)



担当課 上下水道課
電話 0164-26-2365

公共下水道事業は「深川市ストックマネジメント計画」に基づく深川浄化センターの建築設備更新工事、浸水対策として広里工業団地内の雨水管整備及び国道・道道の無電柱化事業による下水道管移設工事を実施し、農業集落排水事業は「最適整備構想」により排水施設に係る機能保全対策を実施しました。また、公共下水道と農業集落排水事業区域外では、水洗化と生活雑排水の処理を行うため、個別排水処理施設整備事業により合併処理浄化槽を設置し、住環境の整備に努めました。

なお、年度末接続戸数は、下水道事業8,196戸、農業集落排水事業833戸、個別排水処理施設整備事業692戸となりました。

また、令和5年度に3事業を特別会計から地方公営企業法を適用した企業会計とするため、移行準備に努めました。

主な内容と経費

維持管理費	6億	9,400万円
下水道等整備費	1億	2,043万円
その他の経費		7,965万円

財源内訳

利用者の負担額	2億	5,369万円
国の負担額		3,293万円
市の負担額	3億	9,934万円
その他の収入	2億	812万円
(うち借入額 1億1,440万円)		

公営住宅ストック総合改善事業

決算額 1,472 万円

(予算額 1,530 万円)



公営住宅等長寿命化計画を基に、あけぼの団地の個別改善事業として、屋上防水改修を行い耐久性の向上を図りました。

主な内容と経費

屋上防水改修 1 棟 1,472 万円

財源内訳

国の負担額 765 万円
市の負担額 707 万円
(うち借入金 700 万円)

担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

民間住宅等助成事業

決算額 1,301 万円

(予算額 2,550 万円)



地域の活性化に寄与する活力ある住宅・住環境づくり等を促進するため、新築工事等を行う方に対し費用の一部を助成しました。

主な内容と経費

住宅持家促進助成 460 万円／9 件
住宅バリアフリー改修助成 40 万円／2 件
住宅耐震改修促進助成 40 万円／1 件
中古住宅等取得助成 370 万円／10 件
老朽空き家解体助成 308 万円／15 件
まちなか空き地活用促進助成 60 万円／1 件
その他 23 万円

財源内訳

国の負担額 235 万円
道の負担額 20 万円
市の負担額 1,046 万円
(うち借入金 500 万円)

担当課 建築住宅課
電話 0164-26-2323

公園維持管理

決算額 5,168 万円

(予算額 5,168 万円)



市民の憩いの場や子ども達の遊び場として、公園の維持管理を行いました。

主な内容と経費

清掃・草刈等維持管理費 4,228 万円
電気料・水道料・灯油代等 427 万円
公園遊具等修繕費 238 万円
公園敷地賃借料 77 万円
その他の経費 198 万円

財源内訳

市の負担額 5,152 万円
その他の収入 16 万円

担当課 都市建設課
電話 0164-26-2313

複合施設整備事業

決算額 470万円
(予算額 550万円)



中央公民館

担当課 複合施設整備推進室
電話 0164-26-2240

施設・設備の機能低下が進んでいる「中央公民館」と平成19年に廃止された「バスターミナル」の機能を併せ持った「複合施設」の整備について、市民で構成する検討委員会や市議会特別委員会、各関係機関などでの議論や市民説明会などによる意見を踏まえ、「深川駅周辺複合施設整備基本計画」を策定し、JR深川駅西側に新たに複合施設を整備することとしました。

また、事業用地内の物件調査を一部実施しました。

主な内容と経費

市民検討委員会等に要する費用	47万円
基本計画等策定に要する費用	86万円
物件調査に要する費用	323万円
その他の経費	14万円

財源内訳

市の負担額	470万円
-------	-------

消防・救急事業

決算額 4億8,961万円
(予算額 4億9,405万円)



担当課 消防本部総務課
電話 0164-22-3160

消防団員の減少により団員の負担が増加していることから、総務省消防庁が策定した基準をもとに、報酬等の見直しを行ったほか、感染症等の流行時において消防・救急業務を継続するため、消防庁舎衛生設備の改修を行いました。

また、古くなった消火栓の改修を図ったほか、救命率の向上を目指し、医療機関と連携をとりながら救急救命士を含む救急隊員の知識・技術の取得と市民のみなさんへ応急手当の普及啓発に努めました。

- ・令和4年の災害件数 火災6件 救急1,036件 救助8件
- ・水道消火栓改修数 6基（総設置数336基）
- ・応急手当普及講習受講者数 118名

主な内容と経費

消防本部に係る経費	5,859万円
消防署に係る経費	3億5,801万円
消防団に係る経費	4,014万円
消防施設に係る経費等	3,287万円

財源内訳

市の負担額 4億8,961万円（うち借入金 3,140万円）

新庁舎建設事業

決算額 32 億 6,020 万円

(予算額 32 億 6,190 万円)



新庁舎外観

令和3年度に工事着手した新庁舎は、市民の安全・安心を支えるため、高い耐震性や非常用発電機を設けるなど災害に強い庁舎として機能強化を図るとともに、バリアフリーや環境に配慮した機能の導入など市民に親しまれ利用しやすい庁舎となるよう、令和5年度の開庁を目指して、整備を進めました。

主な内容と経費

新庁舎建設工事（2年目） 32 億 1,647 万円

※工事期間：令和3年10月～令和5年5月

その他関連工事 1,902 万円

その他の経費 2,471 万円

担当課 庁舎建設推進室
電話 0164-26-2226

財源内訳

国の負担額 3 億 9,051 万円

市の負担額 26 億 2,370 万円

(うち借入金 26 億 2,370 万円)

基金からの繰入金 2 億 4,599 万円

主な経過（令和元～3 年度）

令和元年5月31日

深川市庁舎整備の検討に向けた諸課題を策定

令和元年6月

深川市庁舎整備検討会議を設置（市民20人）

令和元年7月

深川市議会において深川市庁舎整備特別委員会を設置

令和元年11月27日

深川市新庁舎建設基本計画を策定

令和2年11月30日

深川市新庁舎建設基本設計を策定

令和3年6月30日

深川市新庁舎建設実施設計を策定

令和3年10月

新庁舎建設工事着工

新庁舎の概要

■建設位置	深川市2条17番 (現庁舎敷地内)
■延床面積	6,515.35 m ²
■階数	地上4階
■構造	鉄筋コンクリート造 一部プレストレストコン クリート造(耐震構造)
■駐車場	138台
■事業費	49 億 7,000 万円(見込み)

整備スケジュール（予定）

2022 年度 (R4)	2023 年度 (R5)	2024 年度 (R6)	2025 年度 (R7)
新庁舎建設工事（20カ月）	移転準備	開庁（令和5年10月）	
		外構工事、旧庁舎等解体工事等	

ごみの収集及び処理

決算額 4億590万円

(予算額 4億732万円)



担当課 環境課
電話 0164-26-2444

家庭から排出されるごみを収集し、北空知衛生センター組合ごみ処理施設において中間処理をし、ごみの資源化を行いました。

中間処理後の燃やせるごみは、歌志内市にある中・北空知廃棄物処理広域連合において焼却処理しました。

また、資源化できないごみは、最終処分場で埋立処分を行いました。

主な内容と経費

家庭ごみの収集	1億24万円
ごみ処理（施設の維持管理を含む）	3億257万円
ごみの減量推進	309万円

財源内訳

利用者の負担額	5,098万円
市の負担額	3億3,018万円
その他の収入	2,474万円

令和4年度のごみの処理量

(単位：t)

	燃やせるごみ	燃やせないごみ	生ごみ	粗大ごみ	資源ごみ	計
家庭系	2,228	495	861	60	721	4,365
事業系	1,152	269	463	—	64	1,948
計	3,380	764	1,324	60	785	6,313

環境保全等

決算額 521万円

(予算額 555万円)



担当課 環境課
電話 0164-26-2444

環境基本計画を推進するため、市環境衛生協会などとも連携を図りながら環境の保全を推進するとともに、市街地に飛来するカラスの追い払い対策や、市民のアライグマ捕獲対策を支援し、環境保全活動の推進に努めました。

また、市内墓地施設の適正な維持管理に努めました。

主な内容と経費

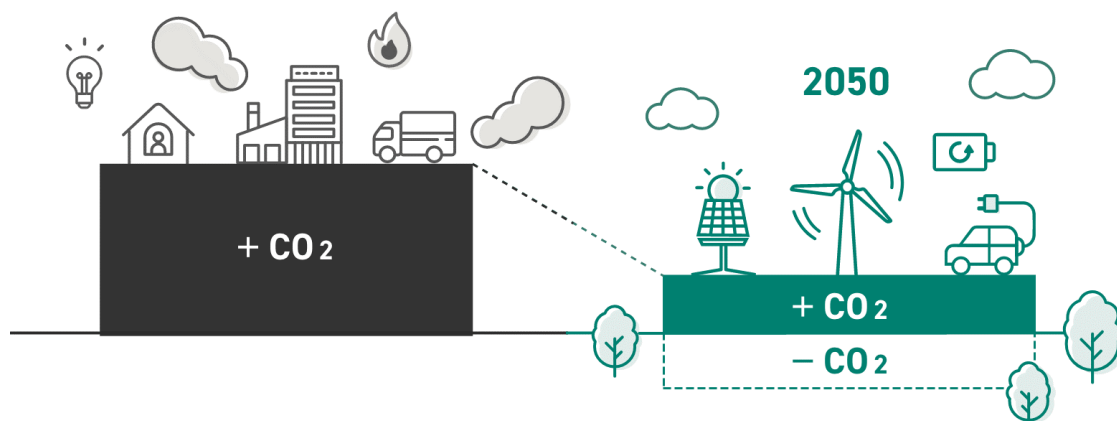
環境保全	160万円
防疫予防・畜犬登録等	96万円
墓地の維持管理・整備	265万円

財源内訳

利用者の負担額	211万円
市の負担額	310万円

ゼロカーボン推進事業

決算額 5万円
(予算額 25万円)



地球温暖化・気候変動の課題に対し市民の関心を高めるため、外部から講師を招いた研修会を開催し、脱炭素社会に向けた機運の醸成に努め、令和5年3月2日、深川市議会第1回定例会の市政の方針において、2050年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティふかがわ」を宣言しました。



ZERO CARBON
HOKKAIDO
FUKAGAWA

主な内容と経費

調査に係る経費	1万円
研修会に係る経費その他	4万円

財源内訳

市の負担額	5万円
-------	-----

担当課

環境課
電話 0164-26-2444

ゼロカーボンとは

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、植林、森林管理などによる吸収量を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。



葬斎場建設事業

決算額 2,280 万円

(予算額 2,871 万円)



担当課 環境課
電話 0164-26-2444

老朽化などの課題を抱える現葬斎場について、北空知圏振興協議会民生部会において策定された基本方針を基に、パブリックコメント等による意見を踏まえ策定した「北空知葬斎場施設整備基本計画」に則り、障がい者や高齢者などの利用にも配慮した「人にやさしい」バリアフリーな施設、有害物質の排出抑制など環境にやさしい安心安全な施設を目指すため、葬斎場建設事業に着手しました。

主な内容と経費

現況測量	363 万円	(うち市の負担額	226 万円)
地質調査	902 万円	(うち市の負担額	561 万円)
基本・実施設計	1,848 万円	(うち市の負担額	1,149 万円)
外構設計	497 万円	(うち市の負担額	344 万円)
計	3,610 万円	(うち市の負担額	2,280 万円)

財源内訳

市の負担額	1,689 万円
地域づくり総合交付金	591 万円

主な経過 (平成 29 年度～令和 2 年度)

平成 29 年 12 月
北空知圏振興協議会民生部会において基本方針策定
令和 2 年 1 月
北空知衛生センター組合においてパブリックコメント実施
令和 2 年 3 月
北空知衛生センター組合において基本計画策定

新葬斎場の概要(計画)

- 建設位置 深川市一已町字一已
2502 番地 15
(現葬斎場敷地内)
- 延床面積 1,058 ㎡
- 階 数 地上 1 階
- 構 造 鉄筋コンクリート造
- 構 造 一部木造
- 概算事業費 10 億 2,000 万円



1 人材の育成

若年者人材力向上環境整備事業

決算額 296 万円
(予算額 296 万円)



地域や社会で活躍する人材の育成、確保を図るとともに、深川自動車学校の持続的な教習環境の支援及び市内高等学校の学生確保に向けた魅力ある学校づくりに資するため、若年者を対象に普通自動車運転免許取得に係る経費の一部を助成しました。

主な内容と経費

若年者人材力向上環境整備助成金 296 万円

財源内訳

市の負担額 296 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

2 学校教育

拓殖大学北海道短期大学振興

決算額 4,602 万円
(予算額 4,736 万円)



拓殖大学北海道短期大学の入学生確保に向けた取り組みや伝統のミュージカル公演、市民公開講座などの地域交流事業を支援しました。

主な内容と経費

大学振興助成金（市内高校生入学支援等）	4,381 万円
後援会事業助成金	116 万円
入学生自立生活助成金	60 万円
地域交流事業助成金	30 万円
その他の経費	15 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

財源内訳

市の負担額 4,602 万円

クラーク記念国際高等学校振興

決算額 355 万円
(予算額 360 万円)



クラーク記念国際高等学校の地域交流事業やスクーリングなど特色ある教育活動を支援しました。

主な内容と経費

特色ある教育活動のPR経費	17 万円
その他の経費	338 万円

財源内訳

市の負担額 355 万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

学校施設の教育環境向上事業

決算額 6,458 万円
(予算額 6,620 万円)

市内小中学校における学習環境の向上を目的として、空調設備（換気機能付きエアコン）の整備及び大型提示装置（電子黒板・大型モニター）の導入に取り組みました。

■空調設備整備（事業費 6,457 万円）

令和3年の猛暑を踏まえ、児童・生徒の健康に配慮した学びの環境作りの一環として、夏季の熱中症対策及びコロナ禍における換気対策のための空調設備（換気機能付きエアコン）を一已小学校及び納内小学校に整備しました。ほか市内小中学校6校は令和5年度から7年度までの間で計画的に整備する予定です。

主な内容と経費

一已小学校エアコン整備工事 4,807 万円
納内小学校エアコン整備工事 1,650 万円

<実績>

一已小学校エアコン取付台数 30 台
納内小学校エアコン取付台数 12 台

財源内訳

国の負担額 2,075 万円
市の負担額 4,382 万円（うち借入金 4,380 万円）



■大型提示装置導入（事業費 1 万円）

令和2年度に導入した児童生徒に一人一台の学習者用タブレット端末などの ICT を活用した授業改善を推進するため、視認性の向上及び分かりやすい授業展開の効果がある大型提示装置を導入しました。

主な内容と経費

電子黒板 18 台 673 万円
大型モニター 4 台 50 万円
※購入額 723 万円（備荒資金を利用）

<実績>

R4 小学校（5校）5・6年生教室
中学校（2校）3年生教室
※R4 教育推進校（一已小学校）には全学年に整備

財源内訳

市の負担額 1 万円（備荒資金初年度支払額）

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

公立高校の魅力づくり事業

決算額 733 万円
(予算額 762 万円)

市内にある深川西高等学校と深川東高等学校の公立高校2校は、少子化の影響を受けて、入学者数の減少が課題となっています。現状の2校体制維持のため、市内公立高等学校の魅力ある学校づくりの取り組みに対し支援を行いました。

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

財源内訳
市の負担額 733 万円 (うち借入金 510 万円)

小中学校管理・運営

決算額 1 億 2,371 万円
(予算額 1 億 2,910 万円)



児童生徒の通う学校施設の、良好な教育環境の管理に努めました。

主な内容と経費

小学校6校の管理運営費 8,354 万円
(管理費 4,493 万円、営繕費 2,773 万円、教材・教具 962 万円、その他 126 万円)
中学校2校の管理運営費 4,017 万円
(管理費 2,153 万円、営繕費 1,166 万円、教材・教具 516 万円、その他 182 万円)
＜人件費は別科目に計上＞

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

財源内訳
市の負担額 1 億 2,308 万円
その他の収入 63 万円

要保護・準要保護児童生徒援助 (就学援助)

決算額 1,380 万円
(予算額 1,461 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

小中学校において経済的に援助を必要とする児童生徒及び就学予定者の保護者へ、就学に必要な学用品費や給食費等の助成(就学援助)を行い、保護者の経済的負担の軽減を図りました。

財源内訳 市の負担額 1,377 万円/道の負担額 3 万円

学習サポートプログラム事業

決算額 382 万円
(予算額 407 万円)



児童生徒の確かな学力を育むため、各学校の取り組みを支援する学習指導専門員を教育委員会に配置するとともに、児童生徒の学力向上に資する各種取り組みを行いました。

主な内容と経費

長期休業中における「チャレンジ深川」 170 万円
小学校及び中学校の「放課後教室」 212 万円
＜人件費は別科目に計上＞

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

財源内訳
市の負担額 381 万円 道の負担額 1 万円

2 学校教育

学校体育

決算額 342 万円
(予算額 406 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

児童生徒の体育技術及び体力の向上を図るとともに、スポーツを通じて健全な精神を養うため中体連などの参加経費の助成等を行いました。

財源内訳 市の負担額 342 万円

北空知圏学校給食組合への負担金

決算額 1 億 6,760 万円
(予算額 1 億 6,900 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学校給食費については、平成27年度から北空知1市4町で組織する「北空知圏学校給食組合」が設置する学校給食調理施設を利用しているため、本組合に対して運営費や材料費などの経費を深川市が負担金として支出しました。

財源内訳 利用者の負担額 6,013 万円／市の負担額 1 億 747 万円

スクールバス運行

決算額 7,354 万円
(予算額 7,369 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

学校統合による遠距離通学者に対し、児童生徒の安全確保に配慮し、円滑なスクールバスの運行を行いました。

財源内訳 市の負担額 7,354 万円

教育の情報化

決算額 1,622 万円
(予算額 1,648 万円)

担当課 学務課
電話 0164-26-2332

GIGA スクール構想により整備した一人一台のタブレットを効果的に活用し、小中学校での情報活用能力の育成・向上を図りました。

財源内訳 市の負担額 1,622 万円

3 芸術・文化・スポーツ

文化交流ホール施設維持管理

決算額 4,653 万円
(予算額 4,662 万円)



文化交流ホール「み・らい」は、芸術文化の創造及び生涯学習活動の拠点施設の一つとして、演劇やコンサートなどの鑑賞事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO 法人深川市舞台芸術交流協会」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	4,043 万円
その他施設維持管理に係る経費	610 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

財源内訳
利用者の負担額 777 万円
市の負担額 3,876 万円

音江広里交流館維持管理 (愛称：エフパシオ)

決算額 346 万円

(予算額 393 万円)



文化・スポーツ合宿等による交流人口の増加を図る宿泊施設として開設した、音江広里交流館（愛称：エフパシオ）の指定管理料などです。令和2年4月よりトレーニング室を開設しました。

施設の管理運営は指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料 200 万円

その他維持管理に要する経費 146 万円

財源内訳

市の負担額 346 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

○施設の概要

- ① 宿泊室（監督・コーチ室含む）
1 階 8 室、2 階 14 室（各室とも 32 m²、最大 4 名宿泊可）
- ② 多目的室（大 2 室・小 1 室）
宿泊者のミーティングや軽運動スペースとして活用できるほか、20～25 人程度の宿泊可能
- ③ 食堂（50 人規模）・浴室（男女別）
- ④ 体育館・研修室・トレーニング室・グラウンド
- ⑤ その他（身障者用トイレ・浴室、洗濯乾燥室 ほか）

○令和4年度実績

総宿泊数 3,777 泊

<うち合宿内訳>

▶スポーツ合宿 37 チーム

・実人数 1,149 人

・延べ宿泊数 2,957 泊

▶文化合宿 1 チーム

・実人数 51 人

・延べ宿泊数 51 泊

○トレーニング室利用料金

・一般 400 円

・中学生高校生 300 円

・小学生 200 円

※市内の小中学生は無料

（小学生の単独利用は不可）

※市民は利用料金の 8 割



生きがい文化センター管理運営

決算額 9,882 万円

(予算額 9,911 万円)



生きがい文化センターは、施設の維持管理及び図書館、郷土資料館、天体ドームなどの各施設に応じた各種文化事業並びに放課後の子どもたちの安全な居場所となる生き生きスポット事業を行いました。

施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社スポーツピア」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料 9,199 万円

図書管理用システム 194 万円

その他施設維持管理に係る経費 489 万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

財源内訳

利用者の負担額 177 万円

市の負担額 9,705 万円

縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト

決算額 1,368 万円
(予算額 1,500 万円)



令和3年に北海道・北東北縄文遺跡群が世界遺産登録されたことを契機に、縄文遺跡に対する関心が高まっていることから、本市においても縄文遺跡「国指定史跡 音江環状列石（ストーンサークル）」の周辺環境整備と誘客事業の開催などPR活動に取り組むことにより、コロナ禍における地域振興に繋がるよう努めました。

主な内容と経費

PR活動 270 万円
周辺環境整備 1,098 万円

財源内訳

国の負担額 1,368 万円



音江環状列石の妖精
かんじょうちゃん

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

○ストーンサークルの概要

国指定史跡（昭和31年12月28日指定）

石が環状に並んでいて、その中を小石で敷き詰めたり、中央に石が立てられたものがあります。この遺跡からは、土器片や飾玉、弓などが出土しています。かつては、祭跡かチャシ（とりで）ではないかと想像されていましたが、現在、縄文時代の墓であると結論づけられています。

場所は稲見山の山頂にあります。

- ・場所 深川市音江町字向陽 171 番地 1
- ・交通手段
 - ・空知中央バス稲見山入口下車徒歩 10 分
 - ・道央自動車道深川インターチェンジから 10 分

○主な事業内容

PR 活動

- ・文化財ハンドブック作成
音江環状列石（ストーンサークル）をはじめ市内の文化財を紹介するハンドブックを作成
- ・誘客事業
認知向上及び誘客促進等のためのソフト事業を実施



周辺環境整備

- ・階段延長工事
遺跡までの通路の階段を延長
- ・案内看板設置
入口や駐車場所を分かりやすくするため、視認性の高い看板を設置
- ・史跡周辺環境整備
遺跡の保存や見学に支障のある樹木を伐採



総合運動公園体育施設維持管理

決算額 1億575万円

(予算額 1億595万円)



総合体育館・総合運動公園体育施設の指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。

スポーツ振興くじ（toto）の助成を受け、陸上競技場にハードルを設置しました。

施設の管理運営は、指定管理者である「NPO法人 深川市スポーツ協会」が行いました。

主な内容と経費

指定管理者に係る委託料	8,976万円
ハードル一式	869万円
その他施設維持管理に係る経費	730万円

財源内訳

利用者の負担額	564万円
市の負担額	9,531万円
スポーツ振興くじ助成金	480万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

スポーツを核とした地域活性化プロジェクト

決算額 316万円

(予算額 350万円)



信金中央金庫からの企業版ふるさと納税等を活用し、特色あるスポーツイベントや施設整備等の実施などにより、合宿と交流人口の増加に繋がるよう努めました。

主な内容と経費

スポーツイベントの開催、PR活動に要する経費	100万円
(実行委員会への補助事業)	
各種備品・設備整備に要する経費	216万円

財源内訳

道の負担額	160万円
基金からの繰入金	156万円

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

ソフト事業（実行委員会補助事業）

- ・合宿団体と連携した陸上教室
- ・スポーツ栄養講座
- ・陸上競技イベント
- ・市民参加スポーツイベント

ハード事業

- ・エアコン・移動式ストーブなど各種施設備品
- ・合宿招致設備・備品の整備

パークゴルフ場維持管理

決算額 2,401 万円
(予算額 2,409 万円)

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

市内にある有料パークゴルフ場である「桜山パークゴルフ場」「深川リバーサイドパークゴルフ場」の維持管理経費です。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境を維持に努めました。

アートホール東洲館管理運営

決算額 642 万円
(予算額 653 万円)

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

アートホール東洲館は、書をはじめとして絵画などの鑑賞事業を行いました。
施設の管理運営は、指定管理者である「深川市美術交流協会」が行いました。

温水プール施設維持管理

決算額 7,671 万円
(予算額 8,731 万円)

担当課 生涯学習スポーツ課
電話 0164-26-2343

温水プールの指定管理料などです。施設の維持管理を適切に行い、安全快適な活動環境の維持に努めました。
施設の管理運営は、指定管理者である「株式会社 スコーレ」が行いました。

深川市開村130年・市制施行60年 記念事業

決算額 233万円
(予算額 400万円)



担当課 総務課
電話 0164-26-2228

開村130年・市制施行60年という記念すべき年を迎え、先人の偉業をたたえとともに、今後の地域産業、文化の一層の発展を期することを目的として、記念事業を実施しました。

令和4年10月21日に深川市文化交流ホールみ・らいにて記念式典及び作家の黒木亮氏を講師に迎えた記念講演会が行われ、来賓を含めて約四百名の参加者が地域に対する愛着や一体感をより深めることができました。

また、記念冊子「130年の歴史とともにさらなる未来へ」は全戸配布され、次代に向けて飛躍の決意となるような事業となりました。

主な内容と経費

講師謝礼及び交通費、報償費等	117万円
記念冊子作成等に係る経費	26万円
しおり作成・宣伝広告等に係る経費	34万円
会場使用料やその他の経費	56万円

財源内訳

市の負担額	182万円
いきいきふるさと推進事業助成金	51万円



開村130年・市制施行60年記念式典



深川市ワーケーション事業

決算額 42万円

(予算額 47万円)



仕事と休暇を両立するライフスタイル「ワーケーション」に取り組む企業の社員等を、移住体験住宅の一部を利用し、余暇活動メニューを提供するなどして受け入れ、関係人口創出に努めました。

※ワーケーションとはワークとバケーションを組み合わせた造語で、職場や居住地以外の地域に短期滞在しながら、テレワークなどで仕事をしながら、休暇を楽しむ新しいライフスタイルです。

主な内容と経費

受入に係る諸経費 42万円

財源内訳

市の負担額 42万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276

ふるさと納税

決算額 1億4,736万円

(予算額 2億3,952円)



まちづくりのサポーターとなるふるさと納税寄附者の増加を図るためのPRを行うほか、特産品を活用した返礼品を贈ることにより、地場産品の振興を図りました。

ふるさと納税の寄付額 3億6,744万円

主な内容と経費

ふるさと納税寄附者への返礼品代 7,201万円

郵送料その他寄附サイト利用料等 7,535万円

財源内訳

ふるさと納税寄附金額からの充当額 1億4,736万円

担当課 地域振興課
電話 0164-26-2276
税務課
電話 0164-26-2166

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の防止のほか、地域経済や住民生活の支援など、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業を実施できるよう創設された交付金です。

◆ 令和4年度地方創生臨時交付金の総額 4億1,400万円

◆ 地方創生臨時交付金を活用した事業紹介

■ 地域公共交通事業者支援金事業-----960万円

公共交通事業者に対し支援金を支給

■ ICT活用セミナー開催事業-----290万円

IT講習会の開催

■ 中心市街地賑わい創出応援事業-----282万円

中小企業・小規模事業者の事業継続を支援

■ 地場産農産物販売促進事業-----454万円

農産物や農産加工品のより一層の消費を促進するため、イベント等による消費拡大対策を実施

■ 感染予防対策店舗等リフォーム促進支援事業-----848万円

店舗のリフォーム工事費、設備導入に係る経費の一部を助成

■ 地域産業雇用確保支援事業-----210万円

長期的な労働力確保に取り組む企業に対し支援

■ 深川市緊急経済対策住宅リフォーム助成事業-----4,470万円

リフォーム工事を行う方に対し費用の一部を助成

■ 合宿誘致拡大推進事業-----1,314万円

合宿助成や合宿PR活動を実施

■ 深川市飲食店等事業継続応援金-----550万円

市内飲食店等に対し支援

■ 集会施設等機能維持持続化補助金-----420万円

集会施設を運営する事業者に対し支援

■ 総合福祉センター衛生設備整備事業-----419万円

総合福祉センターのトイレ改修工事

■ 地域公共交通網リバイバルプラン策定事業-----858万円

持続可能な公共交通網の再構築を図るためのリバイバルプランを策定

■ 特産品プロモーション強化事業-----204万円

地場産品の消費拡大

■ 道の駅感染予防対策・利用回復活性化事業-----450万円

道の駅の店舗スペースの拡張及び抗菌塗装を実施



■縄文遺跡を活用した地域振興プロジェクト-----1,368 万円
縄文遺跡で国指定史跡である「音江環状列石」の周辺環境整備と PR 活動を実施

■新型コロナウイルス感染症等によるリモート-----514 万円
リモート授業に必要な配信用のタブレット端末と指導者用デジタル教科書を導入

■健やかな心と体を育む事業-----907 万円
芸術鑑賞及びプール・スキー授業の拡充

■感染症対策物品支援事業-----226 万円
介護福祉施設などに感染症対策に必要な物品等を備蓄

■感染症対策・体制整備事業-----1,264 万円
市立病院の医療提供体制を整備

■生活困窮者等への食生活応援事業-----505 万円
生活に困窮する方々に対し、食料品を現物支給

■食のイベント支援事業-----61 万円
食のイベント・取組を自ら企画・運営し主催する民間の団体に対し、補助金を交付

■屋外社会体育施設感染症対策事業-----546 万円
総合運動公園内やパークゴルフ場などのトイレ改修工事

■キャンプ場ワーケーション環境整備事業-----998 万円
キャンプサイト内に W i - F i 環境を整備

■肥料施用低減対策事業-----109 万円
生産者が行う土壌診断に対し支援

■深川市子育て世帯臨時特別給付金-----6,297 万円
子育て世帯に対して、高校生以下の児童 1 人当たり 3 万円を支給

■深川市生活応援商品券交付事業-----6,296 万円
市民向けに生活応援商品券を世帯ごとに発行

■ポストコロナまちなか賑わい創出事業-----2,660 万円
市内飲食店の活性化を図るため、まちなか賑わい創出事業を実施

■肥料高騰緊急対策事業-----1,341 万円
農業者へ肥料購入に対する支援

■畜産経営緊急対策事業-----2,480 万円
農業者へ J A 販売手数料の支援

■感染防止対策市民課窓口支援システム導入事業-----900 万円
窓口支援システムの導入及びキャッシュレス決済導入

■電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金-----3,199 万円
低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、現金を支給



令和4年度

深川市の今年のしごと

—決算編—

発行日	令和5年9月
発行者	北海道深川市
住 所	〒074-8650 深川市2条17番17号
電 話	0164-26-2622（企画総務部企画財政課）
FAX	0164-22-8134